

大阪ベイエリアの開発とインフラ、そしてその効果について



田中利光
論説委員
阪神国際港湾株式会社
代表取締役副社長

今年、2025 年は大阪・関西万博の開催年です。4 月 13 日からの6か月間、多くの方々で賑わう大阪を期待しているところです。さて、万博は大阪ベイエリアの埋立地「夢洲」で開催しますが、この大阪ベイエリアは 40 年ほど前から開発、再開発が進展し、賑わいづくりを進めてきました。

1980 年代以降、世界的にウォーターフロントの再開発が活発になりましたが、大阪でのスタートは港区天保山地区です。老朽化していた上屋 2 棟を取り壊し、跡地開発として「天保山ハーバービレッジ計画」がスタートしました。第 1 期事業は総事業費 345 億円の規模で 1990 年に世界最大規模の水族館「海遊館」と商業施設「天保山マーケットプレイス」をオープンしました。最近では海遊館の入館者数は年間約 300 万人を記録しており、大阪を代表する人気の集客施設です。この天保山地区は地下鉄駅からも近く、また、周辺インフラも既に整備されていたことから、本体事業だけでしたが、その後の大規模開発プロジェクトである「此花西部地区再開発事業」は道路や鉄道駅などのインフラが十分でなかった地区のため、本体事業と関連事業を合わせて実施しました。

当時、米国ロサンゼルスとフロリダの 2 か所にしかなかったユニバーサル・スタジオの日本進出を計画し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが開業したのは 2001 年でした。テーマパーク(本体事業)は 1,700 億円ですが、それに加え幹線道路や区画道路、公園や緑地などを整備する土地区画整理事業(約 970 億円)、水上アクセス用の浮桟橋や臨港道路、緑地などを整備する港湾整備事業(約 140 億円)、JR 桜島線の新たな鉄道駅「ユニバーサル・シティ駅」整備(約 20 億円)などを実施し、合計約 1,130 億円の関連事業を実施しています。さらに阪神高速道路のオンランプ・オフランプの整備や暫定駐車場なども実施しています。つまり、本体事業とともに約 2/3 以上の事業費の関連事業が加わり、あのテーマパ

ークが実現しているのです。その結果、今や入場者数は年間 1,500 万人とも 1,600 万人とも言われており、日本有数、世界有数のテーマパークですが、1 人 1 回あたり 1 万円以上消費するとされており、単純計算の直接効果でも年間 2,000 億円規模となり、大阪・関西にとってなくてはならない集客施設です。

では、万博はどの程度の規模でしょうか。万博開催地の夢洲は埋立地であり、開催決定時(2018 年)は、まだ大阪市内で発生した家庭ごみや建設残土等の廃棄物処分地であり、また、コンテナヤードや冷凍倉庫、ソーラーパネルが稼働中です。このため、万博の本体事業に合わせて、夢洲のまちづくりに必要であり万博開催にも寄与する道路や鉄道などのインフラ整備とともに、渋滞対策としてコンテナヤードのグレードアップを実施しました。この結果、万博については本体事業(2,350 億円)に加えて、埋立て・盛土、大阪メトロ中央線の新駅「夢洲駅」や幹線道路や橋梁の拡幅、交差点の立体交差化、浮桟橋などのインフラ整備があり合計約 1,110 億円の関連事業、つまり、本体事業と約 5 割の関連事業を実施しています。なお、6 か月間の入場者数は約 2,800 万人を見込み、経済効果は 2 兆円から 2 兆 9,000 億円と言われています。まさに国家プロジェクトであり、大阪の国際博覧会としては 1970 年以来のプロジェクトです。

さて、大阪ベイエリアでは万博の次に夢洲で IR(統合型リゾート)プロジェクトが控えています。日本で通称 IR 推進法案が 2016 年に成立し、候補地として名乗りを上げた大阪です。開業時期は少し遅れ 2030 年の予定で、現在、地盤改良の工事中です。夢洲では万博開催を契機とした上述のインフラ整備、関連事業を既に終えているため、IR 事業では新たなインフラ整備はほとんど必要ありません。つまり、本体事業のみでオープンすることとなります。本体事業は約 1 兆 2,700 億円といわれており、その事業費の大きさに驚かれると思います。想定される年間売上も約 5,400 億円と規模の大きいものです。

大阪で半世紀ぶりの国際博覧会、そして日本で初めての IR、それらの成否はまさに大阪ベイエリアの今後の賑わいに大きく影響するものです。大阪ベイエリアに関わり、大阪で仕事をする一市民として、見守っていきたいと考えています。